

コミュニティ防災教育の推進について

内閣府（防災担当）

1. コミュニティ防災教育推進の背景

我が国は世界でも有数の災害多発国であり、この30年間に於いても、阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震、令和6年能登半島地震などの大規模地震災害に加え、平成30年7月豪雨や令和元年東日本台風などの風水害、御嶽山噴火など、様々な自然災害に繰り返し直面してきました。

さらに、気候変動の影響により豪雨災害の激甚化・頻発化が指摘されているほか、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、首都直下地震、南海トラフ地震、富士山噴火など、甚大な被害が想定される大規模災害の発生も懸念されています。

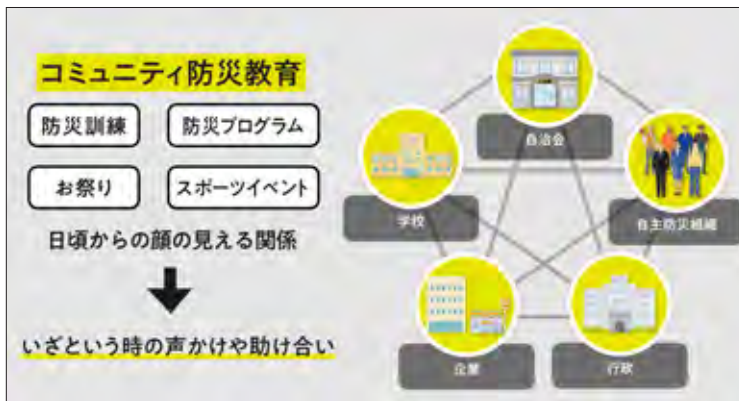
こうした状況の中で、災害による被害を少しでも減らしていくためには、行政による支援（公助）だけでなく、住民一人ひとりが災害の危険性を理解し、自分自身の身を守るために適切な判断と行動ができるようになることが大切です。しかし、災害時には、危険を過小評価したり、避難の判断が遅れてしまったりすることがあります。そのため、日頃からの防災教育を通じて、災害を「我が事」として考える意識を高め、いざという時に適切な行動がとれるよう備えていくことが重要です。

また、近年は少子高齢化や人口減少の進行により、地域のつながりが弱くなってい

ることも指摘されています。一方で、これまでの多くの災害では、地域の人同士が助け合う「共助」が多くの命を守ってきたことが明らかになっています。日頃から顔の見える関係を築き、信頼関係やつながりを育てていくことは、災害時の助け合いを生み出す大切な基盤となります。このような地域のつながりや信頼関係は「社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）」と呼ばれ、災害から立ち直る力（レジリエンス）を高める重要な要素であると考えられています。こうした背景から、学校、自治会、自主防災組織、NPO、企業など、地域の様々な主体が連携し、世代や立場の異なる人々が一緒に防災について学び、地域全体で防災に取り組む「コミュニティ防災教育」の重要性が高まっています。「コミュニティ防災教育」は、防災に関する知識や技能を身に付けるだけでなく、地域の人と人とのつながりを育み、災害時に互いに支え合いながら「共に助かる力」を高めていくことを目的とする取組です。

2. コミュニティ防災教育が目指すもの

災害に備えるためには、一人ひとりが自らの生命（いのち）を守る力を身に付けるとともに、地域の中で助け合える関係を育てていくことが重要です。その基盤となるのが防災教育です。防災教育は、災害に関



コミュニティ防災教育のイメージ

する知識を学ぶだけでなく、災害時に適切に判断し、行動し、周囲と協力して生命（いのち）と暮らしを守る力を育む取組です。

今後は、防災教育を学校や一部の団体による活動にとどめず、こどもから高齢者までの幅広い世代へ広げ、地域全体で継続的に取り組んでいくことが求められます。そのためには、学校、地域住民、自治会・町内会、自主防災組織、NPO、福祉関係者、地元企業、自治体など、多様な主体が連携して取り組むことが重要です。このように、地域全体（コミュニティ）で防災について学び、実践し、つながりを深めることを通じて、一人ひとりの防災力と地域全体の防災力を高めていく取組が「コミュニティ防災教育」です。多様な立場にある人々が共に参加し、学び合い、支え合うことを通じて、誰一人取り残さない地域の防災力の向上を目指します。

【コミュニティ防災教育の特徴】

●防災教育の「担い手」の連携拡大

学校・公民館・保育所・地元企業・NPO法人・自主防災組織・町内会など多様な主体が連携して、防災教育実践活動を実施することを目指します。

●防災教育の「参加者」の多様性の広がり

こども、大人、高齢者、外国にルーツのある人、乳幼児を育てる親など、地域の様々な方々が一体となって参加することを目指します。

3. コミュニティ防災教育推進事業

内閣府では、これまで解説してきた「コミュニティ防災教育」の実践活動を支援するとともに、「コミュニティ防災教育」の国民への普及啓発等を目的として、令和7年度より新たに「コミュニティ防災教育推進事業」を開始しました。

令和7年度の「コミュニティ防災教育推進事業」では、全国から選出した35のモデル地区※において、様々な「コミュニティ防災教育」の実践活動が展開されました。それぞれのモデル地区では、地域の特性や課題を踏まえた実践活動（防災学習会・ワークショップ、防災訓練・避難訓練、学校での授業実践など）が企画・実施され、他の地域においても参考とできる取組事例が数多く蓄積されました。

※モデル地区…「コミュニティ防災教育推進事業」において、地域住民や自治会・町内会、自主防災組織、教育機関、地元企業、NPO、自治体等の多様な主体が連携・協力し、それぞれの地域における防災力の向上に資する多様なコミュニティ防災教育実践活動を展開

現状・課題

- 将来的に防災が危惧される巨大地震等の自然災害に備えて、事前防災の強化の観点から、防災教育を通じたコミュニティでの自助・共助による防災力の強化が喫緊の課題。また、地域の多世代が一体となり、互いに助け合う心を持ち、共助の力を高めていくことが必要不可欠であるが、これまでの取組は、個人や個別団体の成長に資する防災教育活動支援に留まっている。
- このため、学校教育などの限られた機会だけでは、幅広い世代への防災教育の展開が十分ではないことから、対象を学校教育を含む地域全体（コミュニティ）へ広げていくことが必要不可欠。

方針・事業の方向性

防災教育・周知啓発WG 防災教育チーム提言 (R3.5)

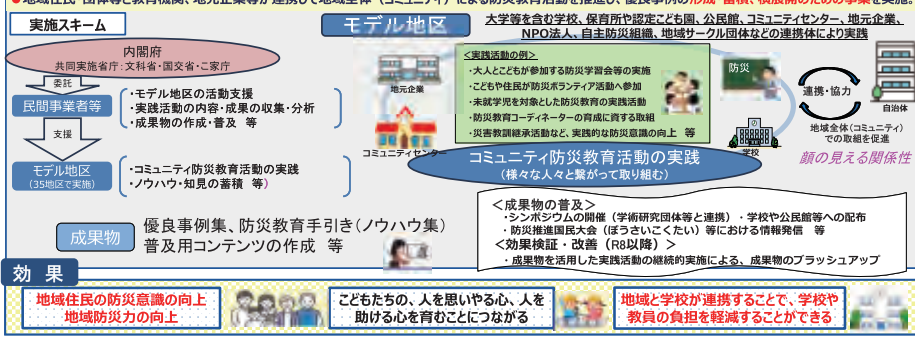
- 学校と地域が連携して防災教育を行うことも効果的であり、（略）会議等の開催にとどまらない、取り組み内容の充実など一層の連携が必要である。
- 防災教育では、（略）地域の中で助け合い、皆で生命を守っていくことができるようにすることも大切な目的である。

防災庁設置準備 アドバイザー会議 報告書（R7.6）

- 「共に助かる」行動をとるため、地区防災計画の策定等を通じた、地域における防災の担い手として災害時要配慮者等のサポートも見えるような地域防災に主体的に参画する人材の育成、学校や公民館、地元企業等の連携によるコミュニティ防災教育の推進など、地域コミュニティレベルでの関係者間の相互支援を促進する取組を推進する。

事業内容

● 地域住民・団体等と教育機関、地元企業等が連携して地域全体（コミュニティ）による防災教育活動を推進し、優良事例の形成・蓄積、横展開のための事業を実施。



「コミュニティ防災教育推進事業」概要

4. コミュニティ防災教育 実践活動事例集

モデル地区における取組内容や特徴を分かりやすく紹介する「コミュニティ防災教育実践活動事例集」を作成しました。本事例集では、本事業の推進に参画いただいた「コミュニティ防災教育推進事業推進委員」の皆様からの、モデル地区への応援メッセージも掲載しています。

この事例集を通じて、「コミュニティ防災教育」とはどのような活動・取組であるのかを具体的に知っていただき、興味・関

心を持つきっかけとなれば幸いです。さらに、実際に「コミュニティ防災教育」に参加してみよう、企画してみようと思った皆様は、「コミュニティ防災教育実践に関する手引き」もご覧いただき、新たな一步を踏み出していただくことを期待しています。



幼児の揺れ体験



担架を使用した防災運動会の様子



小学1・2年生の水消火器体験

5. コミュニティ防災教育の実践に関する手引き

本手引きは、令和7年度「コミュニティ防災教育推進事業」において実践された多様なコミュニティ防災教育実践活動から得られた教訓（ノウハウ・知見）を基に、コミュニティ防災教育を実践するに当たって参考となるポイントを8つに整理し、具体的な取組事例と紐付けた形で解説しています。

これから、コミュニティ防災教育実践活動に取り組もうとする方をはじめ、既に取組を進めている方も含め、本手引きを参考として、コミュニティ防災教育の実践を広げていただくとともに、各地域の防災力向上に資する新たな一歩を踏み出すきっかけとなることを期待しています。

6. 今後に向けて ～コミュニティ防災教育の実践をモデル地区から地域へ～

「コミュニティ防災教育実践活動事例集」及び「コミュニティ防災教育の実践に関する手引き」において、多様なコミュニティ防災教育実践事例が紹介されるとともに、コミュニティ防災教育を実践する際に参考となる8つのポイントが整理されました。これらの成果をしっかりと他の地域へ展開・共有することが必要です。また、それぞれの創意工夫あふれる取組から、他の地域が参考とできるノウハウ・知見も多く抽出され、これらの教訓は大きな財産であるとともに、今後、コミュニティ防災教育実践活動の裾野を広げていく観点からも、他地域における実践活動へ広げていくことが求められます。令和7年度「コミュニティ

防災教育推進事業」では、全国35のモデル地区において、それぞれの地域特性を踏まえた特色ある取組が展開されました。今後は、これらの取組の輪を他の地域へ広げていくことで、地域コミュニティの一層の広がり、地域防災力の強化が期待されます。

そして、近い将来には、全国の各地域において、コミュニティ防災教育実践活動が自立的に展開されることが理想であり、今後、そのための普及モデルを作成し、横展開していくことが重要となります。令和7年度事業により、モデル地区で抽出されたノウハウ・知見を他の地域へ横展開することで、コミュニティ防災教育の裾野を広げるとともに、将来的なコミュニティ防災教育の自走化を見据えた、汎用性の高い普及モデルの作成が期待されます。

（参考）地域防災力の向上に資する「コミュニティ防災教育推進事業」
<https://www.bousai.go.jp/kyoiku/community-bosuai.html>

上記サイトから、以下の成果物をご覧くださいませ。

- ・「コミュニティ防災教育実践活動事例集」<https://www.bousai.go.jp/kyoiku/community-bosuai/jirei.pdf>
- ・「コミュニティ防災教育実践に関する手引き」<https://www.bousai.go.jp/kyoiku/community-bosuai/tebiki.pdf>
- ・「コミュニティ防災教育啓発動画【担い手編】」https://www.youtube.com/watch?v=DRs-5C_3kj0
- ・「コミュニティ防災教育啓発動画【一人ひとり編】」<https://www.youtube.com/watch?v=XhaRnfAax8k&t=1s>